

令和 7 年度

東京外環自動車道  
田尻地区沿道状況調査業務

特 記 仕 様 書

令和 7 年 9 月

東日本高速道路株式会社 関東支社  
千葉工事事務所

## 第1章 総則

### 1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 令和7年度 東京外環自動車道 田尻地区沿道状況調査業務

1-1-2 路線名 東関東自動車道 水戸線

1-1-3 履行箇所 自) 千葉縣市川市稲荷木 (STA. 276+28)  
至) 千葉縣市川市田尻 (STA. 280+50)

### 1-1-4 主な履行内容

項 目	数 量	備 考
騒音・振動測定	104測定点・回	
調査業務 交通費・宿泊費	1式	
騒音・振動レベル解析	104測定点・回	
打合せ	1式	
機械器具費	1式	
報告書作成	1式	
交通費・宿泊費	1式	

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

### 1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信され

る。なお、変更時と完了時の間が１５日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

#### １－４ 履行期間

本業務は、共通仕様書１－１３「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から１０日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－３）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から１２００日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から１２０日間（まで）

#### １－５ 資料の貸与

共通仕様書１－１５－１及び３－２－２「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
騒音振動調査結果 (令和3年12月度 ～ 令和5年9月度)	令和3年度 東京外環自動車道 田尻地区沿道状況 調査業務	契約締結後速やかに	電子成果品
騒音振動調査結果 (令和5年10月度 ～ 令和8年3月度)	令和5年度 東京外環自動車道 田尻地区沿道状況 調査業務	令和8年8月	電子成果品

#### 1-6 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

件 名	履行期間	受注者	発注者
令和5年度 東京外環自動車道 田尻地区沿道状況調査業務	R5.10.7 ～ R8.7.22	(株) 総合技術コンサルタント	東日本高速道路 (株)
東京外環自動車道 京葉ジャンクション Bランプ工事	R2.10.27 ～ R8.3.29	鹿島建設 (株)・(株) 鴻池組 東京外環自動車道 京葉ジャン クションBランプ工事 特定建設工事共同企業体	東日本高速道路 (株)
東京外環自動車道 京葉ジャンクション Gランプ工事	R2.10.3 ～ R8.3.25	清水建設 (株)	東日本高速道路 (株)

#### 1-7 計画工程表

##### 1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-2)の作成にあたっては、下記に示す項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

工 種	作業単位	備 考
騒音・振動測定	測定点・回	
騒音・振動レベル解析	測定点・回	
打合せ	式	5 回
報告書作成	式	

#### 1－7－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

#### 1－8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

#### 1－9 成果品

##### 1－9－1 成果品

共通仕様書 1－4 6－1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 3 0 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

##### 1－9－2 標準提出部数

共通仕様書 1－4 6－5 「標準提出部数」によらず下記のとおりとする。

成果品の標準提出部数については、下表のとおりとする。

報告書の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ 1 部を監督員の指示に従って、NEXCO 総研技術情報課へ提出し、NEXCO 総研の発行する成果

品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。

なお、NEXCO総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO総研より電子メールにて受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	—	
報告書 （電子データ）	2 部	1 部	

#### 1－10 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間に  
おける受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履  
行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めるこ  
とを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み  
事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その  
都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 業務の目的

本業務は、東京外環自動車道（千葉県区間）のうち、京葉ジャンクションBランプ及びGランプの建設工事により周辺環境に及ぼす影響を把握するために、騒音・振動測定を行うものである。

### 2-2 適用すべき諸基準等

本業務で使用する技術基準は、共通仕様書4-3-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名 称	出 典	発行年月	備 考
JIS Z 8735 振動レベル測定方法	JIS	1981年8月1日制定	
その他監督員が指示する諸基準等			

なお、上表の諸基準が改定された場合には、別途監督員と協議するものとする。

### 2-3 調査業務

#### 2-3-1 騒音・振動測定

騒音・振動測定とは、測定点等において対象工事による騒音レベル及び振動レベルを測定するものをいう。

測定は午前8時から午後5時まで9時間連続して測定するものとし、軽微な測定時間の増減については、変更の対象としないものとする。なお、測定箇所番号、測定時刻、測定期間については、表-1に示すとおりとする。

表-1 測定箇所番号、測定時刻、測定期間

番号	測定箇所	内外区分	測定時刻	備 考
1	No. 1	内回り	昼9時間測定	令和8年4月～令和10年10月（31回）
2	No. 2	内回り	昼9時間測定	令和8年4月～令和10年10月（31回）
3	No. 3	外回り	昼9時間測定	令和8年4月～令和9年12月（21回）
4	No. 4	外回り	昼9時間測定	令和8年4月～令和9年12月（21回）

#### （1）測 定

測定に使用する機器は、計量法第71条の条件に合格した「普通騒音計（積分演算機能を有するもの）」及び「振動レベル計（演算機能を有するもの）」とし、測定方法は、「JIS Z 8731 環境騒音の表示・測定方法」及び「JIS Z 8735 振動レベル測定方法」により瞬時値を連続記録するものとする。

測定日は監督員より提供する工事の工程表により、その月を代表する工事を行っている日に測定を行うものとする。受注者は、測定を行っている間、測定点に測定員を常時配置し、対象工事の建設機械の稼働状況について、対象工事受注者に聞き取り及び受領した

工程表により、確認を行うものとする。

なお、測定に係る機器の損料、消耗品に要する費用は、本項目に含むものとする。

## 2-3-2 調査業務 交通費・宿泊費

調査業務 交通費・宿泊費には、本業務の現場作業に従事する労務員すべての交通費・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。なお、現場作業日数については、月当たり1日間を想定している。

## 2-4 技術業務

### 2-4-1 騒音・振動レベル解析

騒音・振動レベル解析とは、本特記仕様書2-3-1「騒音・振動測定」にて得た測定データをもとに騒音・振動レベルを算出し考察を行うものをいう。

#### (1) 測定結果の整理

測定結果の整理は、以下について、測定の終了後速やかに行うものとし、整理した結果は、騒音振動調査報告書（本特記仕様書様式-1）にてとりまとめ、測定点・回ごとの測定後15営業日以内に監督員に報告するものとする。

なお、測定結果をもとに求めた値については環境計量士による計量証明を得るものとし、上記の報告時に計量証明書の複写を添えるものとする。

また、受注者は、監督員より求めがあった場合、測定時の記録紙を提出するものとする。

#### 1) 騒音レベルの整理・考察

##### ① 測定点・回ごとの騒音測定結果から

- ・ 騒音レベルの90%レンジ上端値 ( $L_{A5}$ )
- ・ 等価騒音レベル ( $L_{Aeq}$ )
- ・ 騒音レベルの90%レンジ下端値 ( $L_{A95}$ )
- ・ 騒音レベルの中央値 ( $L_{A50}$ )

の各10分間値を整理する。なお、工事関係者以外の大声、測定点直近を通過した工事車両以外の車両等、対象工事以外の異常音が確認された場合は、除外した上で整理するものとする。

##### ② 上記①により整理した各10分間値をもとに、下記の値を求めるものとする。

- ・ 時間平均値
- ・ 時間平均値をもとにした日平均値
- ・ 日最大値

また、求めた値については、図表等により整理を行い、監督員が示す基準値との評価を行うものとする。



- ③ 上記①により整理した10分間値において、他の時間と比べて騒音レベルが大きく変動したり、 $L_{A5}$ と $L_{Aeq}$ の値が逆転したりしている等、特異な結果が得られた場合は、測定時の工事稼働状況や測定点付近の状況、測定時の記録紙等の情報を総合的に検討し、要因について考察を行うものとする。

## 2) 振動レベルの整理・考察

### ① 測定点・回ごとの振動測定結果から

- ・ 振動レベルの80%レンジ上端値 ( $L_{10}$ )
- ・ 振動レベルの80%レンジ下端値 ( $L_{90}$ )
- ・ 振動レベルの中央値 ( $L_{50}$ )

の各10分間値を整理する。なお、測定点直近を通過した工事車両以外の車両等、対象工事以外の異常振動が確認された場合は、除外した上で整理するものとする。

### ② 上記①により整理した各10分間値をもとに、下記の値を求めるものとする。

- ・ 時間平均値
- ・ 時間平均値をもとにした日平均値
- ・ 日最大値

また、求めた値については、図表等により整理を行い、監督員が示す基準値との評価を行うものとする。

- ③ 上記①により整理した10分間値において、他の時間と比べて振動レベルが大きく変動している等、特異な結果が得られた場合は、測定時の工事稼働状況や測定点付近状況、測定時の記録紙等の情報を総合的に検討し、要因について考察を行うものとする。

## 3) 工事稼働状況の整理

測定時に確認した建設機械別の稼働時間及び状況写真や事前に入手した工程表、平面位置図等を用いて、測定時における工事の稼働状況について整理するものとする。

## 4) 速やかな監督員への報告

測定結果について、法・条例等による基準値との比較をした結果、周辺環境へ影響が及ぶ可能性が認められた場合は、速やかに監督員へ報告するものとする。

### 2-4-3 機械器具費

機械器具費とは、解析時に使用するデータレコーダー等の損料をいう。

### 2-4-4 報告書作成

報告書作成とは、報告書の印刷・製本に係る費用をいい、各章のとりまとめ等に要する費用は別途各項目に含むものとする。なお、本業務の成果内容については、表-2のとおりと

する。

報告書（紙）の製本はA4サイズとし、表紙は黄緑色（アートベラム417色）、バインダー式、黒文字製本とする。

表－2 成果品一覧表

項 目	提出部数	適 用
騒音・振動測定調査概要	1	
騒音・振動測定結果	1	本特記仕様書2－4－1 「騒音・振動レベル解析」にて監督員へ報告した資料を基にとりまとめること
周辺の工事状況写真	1	本特記仕様書2－4－1 「騒音・振動レベル解析」にて監督員へ報告した資料を基にとりまとめること
測定結果の考察	1	

## 2－5 打合せ

本業務における打合せ回数は業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とする。当初の打合せは現地踏査前に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは、監督員と受注者で協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、「東日本高速道路（株）関東支社 千葉工事事務所」で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。なお、完了検査はウェブ会議システム等により行うものとする。ただし、ウェブ会議システム等による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

## 2－6 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費は、本業務の打合せに係る交通費・宿泊費とし、打合せ回数に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等にて実施する場合の完了検査の交通費・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がウェブ会議方式から対面方式に変更になった場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

# 第3章 補足事項

## 3－1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1－23 「立会い及び検査」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

### 3－2 調査期間及び測定箇所、数量の変更

測定箇所は、No. 1～No. 4とするが、発注者による関係機関との協議及び本特記仕様書 1－6「受注者相互の協力」に記載の本業務に関連する工事の進捗等により調査業務の調査期間及び測定箇所、数量を変更する場合がある。

### 3－6 企画踏査の追加

本業務の履行期間中に、測定点が使用できなくなった場合は、代替の測定点を選定するための企画踏査を追加する場合がある。

以 上

提出日 令和 年 月 日

受注者名

## 騒音振動調査報告書（令和 年 月）

## 【地点－ 】

## 1. 調査概要

調査概要を表 1-1 に示す。

表 1-1 調査概要

工事地区		田尻地区
調査日		令和 年 月 日 ( )
調査時間		8:00～17:00
調査地点		地点－
主な工種		
管理目標（許容限界） の達成状況	騒音(L <sub>A5</sub> )	達成・未達成
	振動(L <sub>10</sub> )	達成・未達成

注1)「管理目標（許容限界）の達成状況」は調査結果日平均値の管理目標値（許容限界値）による評価結果を示す。

## 2. 調査結果

## 2.1 調査対象工種及び稼働建設機械

調査当日に稼働していた主な建設機械を表 2-1 に示す。

表 2-1 調査対象工種及び稼働建設機械

工事名	工 種	稼働建設機械
		( 台)
		( 台)

## 2.2 建設機械の稼働状況

建設機械の稼働位置、稼働状況及び調査地点状況を表 2-2、図 2-1、写真 2-1～2 に示す。

表 2-2 建設機械の稼働状況

稼働 位置	建設機械	時 間 帯								
		8 時	9 時	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時
①										
②										

注 1) 「○」表記は、調査地点からの目視または施工箇所付近の巡回により、当該時間帯における建設機械の稼働を確認したことを示す。

## 拡大図

拡大図（平面図）  
※測定位置を記載すること

## 平面図

平 面 図  
※測定位置を記載すること

図 2-1 建設機械の稼働範囲及び調査地点位置図

写 真	写 真
①	②

写真 2-1 建設機械の稼働状況

写 真	写 真
-----	-----

写真 2-2 調査地点状況

### 2.3 調査結果

騒音及び振動の調査結果を表 2-3、表 2-4、図 2-2、図 2-3 に示す。

### 2.4 除外項目等

工事騒音及び振動の影響を正確に把握するため、表 2-5 に示す騒音及び振動については、調査結果から除外した。

表 2-5 除外項目

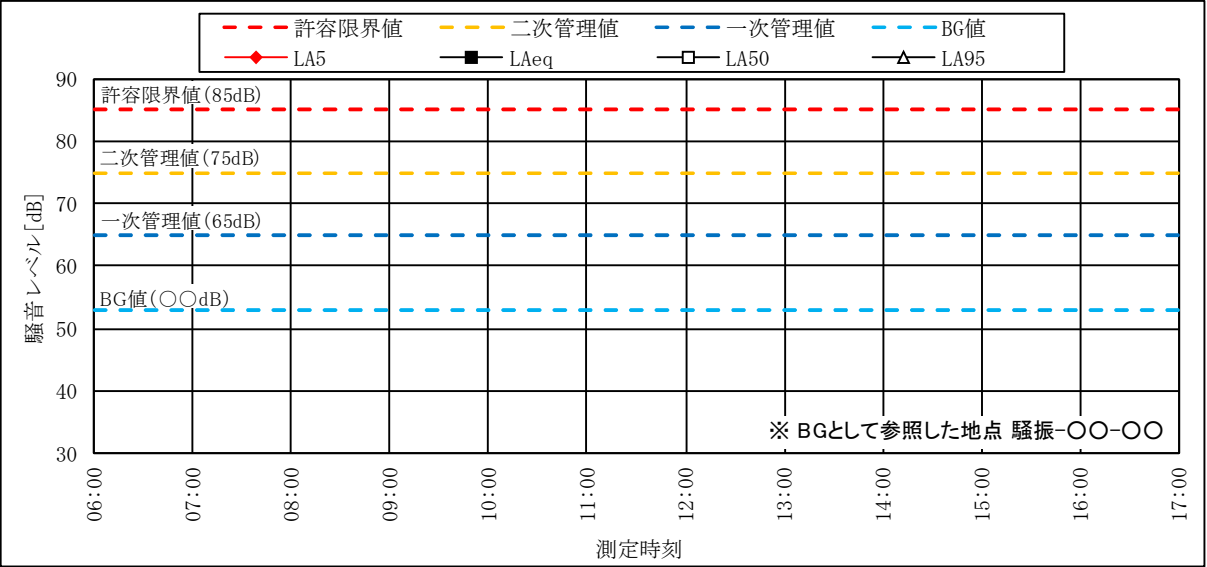
測定結果から除外した要因

表 2-3 騒音調査結果

調査対象地区：〇〇地区  
工 種：  
調査地点：騒振-〇〇-〇〇  
調査日時：令和 年 月 日（ ）

時 間	測定結果[dB]				評 価	工事状況及び工事以外の影響
	LA5	LAeq	LA50	LA95	管理目標値[dB]	
					許容限界値	
					85	
8:00 ～ 9:00						
9:00 ～ 10:00						
10:00 ～ 11:00						
11:00 ～ 12:00						
12:00 ～ 13:00						
13:00 ～ 14:00						
14:00 ～ 15:00						
15:00 ～ 16:00						
16:00 ～ 17:00						
日平均値					○	
日最大値					予測結果： dB	

注1) 管理目標値による評価はLA5との比較により行った。  
注2) LAeq（等価騒音レベル）の1時間値は10分間値のエネルギー平均値、日平均値は1時間値のエネルギー平均値、日最大値は10分間値の最大値とした。  
注3) LAx（時間率騒音レベル）の1時間値は10分間値の算術平均値、日平均値は1時間値の算術平均値、日最大値は10分間値の最大値とした。



※ BG:バックグラウンド値（調査地点またはその近傍で工事着手前調査で測定されたLA5の日平均値）

図 2-2 騒音調査結果



表 2-4 振動調査結果

調査対象地区：○○地区

工 種：

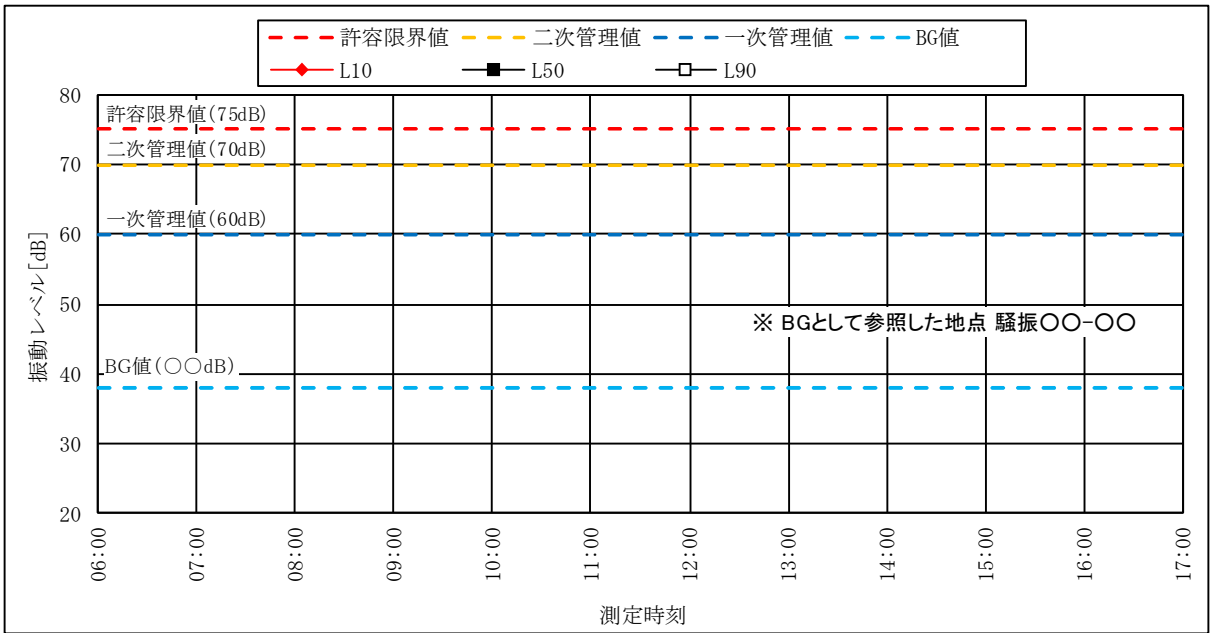
調査地点：騒振-○○-○○

調査日時：令和 年 月 日（ ）

時 間	測定結果[dB]			評 価	工事状況及び工事以外の影響
	L <sub>10</sub>	L <sub>50</sub>	L <sub>90</sub>	管理目標値[dB]	
				許容限界値	
				75	
8:00 ～ 9:00					
9:00 ～ 10:00					
10:00 ～ 11:00					
11:00 ～ 12:00					
12:00 ～ 13:00					
13:00 ～ 14:00					
14:00 ～ 15:00					
15:00 ～ 16:00					
16:00 ～ 17:00					
日平均値				○	
日最大値					

注1) 管理目標値による評価はL<sub>10</sub>との比較により行った。

注2) L<sub>x</sub> (時間率振動レベル) の1時間値は10分間値の算術平均値、日平均値は1時間値の算術平均値、日最大値は10分間値の最大値とした。



※ BG:バックグラウンド値 (調査地点またはその近傍で工事着手前調査で測定されたL<sub>10</sub>の日平均値)

図 2-3 振動調査結果

### ３．考 察

#### ３.１ 騒 音

##### (１) 予測条件と工事状況の比較

##### １) 建設機械の配置と稼働台数

建設機械の配置と稼働台数について、予測条件との相違点を図 3-1 に示す。



#### 凡 例

——▶ : 予測条件位置から移動したことを示す (緑色: 調査地点から遠くへ/赤色: 調査地点の近くへ)

× : 現地での稼働を確認できず

■ : 予測には考慮していなかったが、調査当日に稼働していた建設機械

※図中の音源は、調査当日に稼働していた工種を示す

※図中の音源配置のうち、半透明の網掛けは、調査当日に稼働していない建設機械を示す

図 3-1 建設機械の配置と稼働台数 (予測条件との相違点)

##### (２) 予測値と調査結果

#### ３.２ 振 動

##### (１) 調査結果

〇〇自動車道 〇〇業務 設計工程表（案）

**【様式一2】**

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)  
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

## 1土質調査業務

項 目	日 程	計 画 準 備																								備 考			
		○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月						
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 調査計画																													
2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																													
3. 調査業務																													
準備及び跡片付け																													
地形地質踏査等																													
調査ボーリング																													
標準貫入試験																													
孔内水平載荷試験																													
現場透水試験																													
水位観測																													
土質・岩石試験																													
国土基盤情報データベース																													
4. 技術業務																													
安定解析																													
5. 施工への申し送り事項																													
6. 照 査																													
7. 報告書作成																													
8. 監督員による成果品確認																													
9. 電子成果品作成																													
10. 打合せ																													
11. 業務検査・完了検査																													

## 2 貸与資料

[illegible]

### 3 関連業務

[illegible]

#### 4 關係機關協議

[illegible]

## 5 その他懸案事項

[illegible]

## 6 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること) ① 適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることを目的とする。 ② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。 ③ 協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。 ④ 照査の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。 ⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。 ⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	※作成時の留意事項 ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。 ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し承認を行うこと。

東日本高速道路株式会社 関東支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

調査等名 ○○自動車道 ○○業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3－2. 受注者が設定した業務の終期)